

更新日:2016/5/26

JOGMEC モスクワ事務所

木原 栄治/井戸 智子

公開可

ロシア情勢(2016年4月 モスクワ事務所)

1. 政治・経済情勢

(1)国内

- 4月5日、プーチン大統領は、治安機関の再編を発表し、大統領直属の「国家親衛隊」を創設する大統領令に署名した。内務省国内軍をベースに創設される国家親衛隊の任務は、テロや組織犯罪への対応、麻薬の取締を含む広範な分野に及び、これまで特別任務機動隊（OMON）や緊急対応特殊部隊（SOBR）などが遂行してきた任務を内務省と緊密に連携して行うと説明した。親衛隊長には、プーチン大統領の警護責任者を長年務めた国内軍司令官のゾロトフ氏が任命された¹。



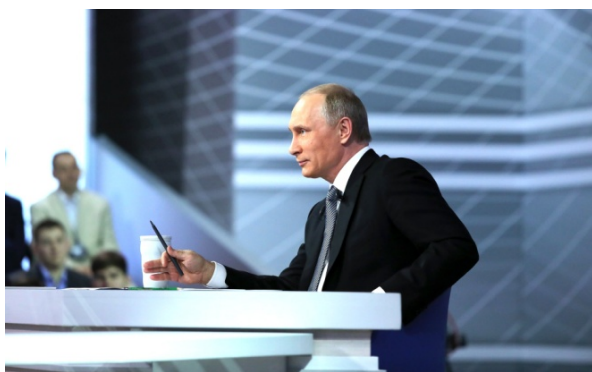
《プーチン大統領(左)、ゾロトフ内務省国内軍司令官 写真出典:<http://kremlin.ru/events/president/news/51643/photos/43786>》

¹ Kremlin.ru,2016/04/5

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

- ・ 4月14日、プーチン大統領はテレビを通じた国民との直接対話を行った。今回で13回目となる。同国の経済危機については、政府の危機対策プランにより、来年は緩和されるとの見方を示した。更に、赤字はGDPの3%以内に抑え、政府の予算をカットすると発言。「予備基金・国民福祉基金は減少しているが、それぞれ500億ドル、710億ドルの残高があり、これはGDPの10.5%である。昨年と同ペースで消費してもあと4年間は持つ」と述べた。また、西側による対露制裁については、暫く継続されるであろうと語った。パナマ文書に関しては、オフショア口座にある数十億ドルの資産に関与している可能性を否定し、米国が仕組んだ策略とした。2018年の大統領選への出馬については、まだ決めていないと発言。「何を節約しているか」との問いには、「我々が持つ一番貴重なものである『時間』だ」と答えた²。



《 上写真出典:<http://kremlin.ru/events/president/news/51716/photos/43855,43866> 》

- ・ 4月20日、オランダ・ハーグの地裁は、経営破綻したロシア最大規模の石油会社であったユコスの子会社ユコス・エナジー・ユーエスエーの元株主に対し、ロシア政府が不法に同社の資産を没収したとして賠償金約500億ドルを支払うよう同政府に命じた2014年の常設仲裁裁判所の判決について、同裁判所にはその権限がないと認め、無効であると判断した³。
- ・ 内務省は、2016年第1四半期に登録された犯罪件数は昨年同期比6.6%増の587,100件で、テロ犯罪は71%増の707件であると発表した⁴。

² Kremlin.ru,2016/04/14

³ Kommersant,2016/04/20

⁴ Kommersant,2016/04/12

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

国営企業の民営化

- 4月4日、経済発展省は、石油会社の Bashneft、ダイヤモンド採掘会社の Alrosa、金融の外国貿易銀行(VTB)の民営化に関し、担当する国内投資銀行を明らかにした。担当銀行はそれぞれ VTB キャピタル、ズベルバンク CIB、ルネッサンス・ブローカー⁵。
- 4月11日付 RBC Daily 紙は、Rosneft のセチン社長が、同社の民営化の過程で BP がブロック株を取得出来ないようにするため、株式 19.5%を市場で売却するのではなく、アジア企業或いは金融機関から最低2社選ぶことを政府に提案したと伝えた。Rosneft はこの報道を否定している。
- ウリュカエフ経済発展相は、Rosneft の国家保有株 19.5%の売却の法務コンサルタントに White&Case が就任したと発表。一方で、投資コンサルタントと埋蔵量に関する監査人については明らかにしなかった⁶。
- 4月15日、シルアノフ財務相は、CNBC 放送のインタビューに Rosneft の株式 19.5%の売却が2016年の下半期に実施される可能性があると言った。政府の評価によれば、売却額は6,500億ルーブルとのこと。翌日の現地報道によれば、同財務相は、政府が財務省の見解に合意し、2016年は Alrosa 株 10.9%のみを売却する意向であることを明らかにした。また、今後2年の間に Rosneft、Bashneft、Alrosa などの民営化により1~1.5兆ルーブルを得ることを期待していると語った⁷。
- 4月22日付現地報道によれば、中国石油天然ガス集団(CNPC)の王仲才上級副社長は、CNPC は Rosneft の民営化に関心があり、株式取得の検討を行う作業部会を立ち上げたことを明らかにした。一方で、Rosneft との共同事業である北極海大陸棚開発については、油価が低迷する中、経済性を考慮し慎重に進めると発言。
- 経済発展省のポトグゾフ次官は、「経済発展省とエネルギー省が政府の保有する Bashneft の定款資本 50.08%に相当する株式の民営化に関する提案を準備している」と語った。専門家によれば、民営化対象の株式の価値は約 32 億ドルとのこと。現時点で、Lukoil、Rosneft の元社長である Khudaynatov 氏が所有する独立石油会社、業界で無名の Tatneftgaz が民営化への参加に関心を示している⁸。

⁵ Vedomosti,2016/04/04

⁶ Kommersant,2016/04/13

⁷ Kommersant,2016/04/15-16

⁸ Vedomosti,2016/04/26

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

財政・マクロ経済

- 4月20日にクレムリンで行われた政府会議で、給与の未払い問題が協議された。これは、14日に行われた「国民との直接対話」で色丹島の水産会社で働くロシア人女性からの給与未払いに関する直訴を受け、当局に捜査を指示したことに関係するもの。2015年初めに25億ルーブルであった未払い給与総額は同年度末には35億ルーブルに増加。2016年4月1日時点で、未払い給与者数は7万8000人であり、その総額は45億ルーブル。未払いが多い産業は加工業・建設業・輸送業。一方、労働局の介入により支払われた未払給与額は第1四半期で60億ルーブルとのこと⁹。
- 政府は経済発展省作成の2017～19年の経済見通しを承認した。油価1バレル40ドルのベースシナリオでは、2016年のGDP成長率は-0.2%であるが、2017年から0.8%のプラス成長に転じ、2019年には2.2%に増加するとの予測。2016年のインフレ率は6.5%予測だが、鈍化し、2019年までに4%になるとの見通し。油価1バレル25ドルのストレスシナリオでは、GDPの成長は2018年からとなる¹⁰。
- 4月25日付Vedomosti紙は、全ての国営企業からロシア会計基準或いは国際会計基準に基づく純利益(いずれか多い方)の50%以上を徴収するという提案が不成立に終わったと報じた。

4月18日、メドヴェージェフ首相は、Gazprom、Bashneft、Zarubezhneft、Rosneftegaz、Transneft、Alrosa、Rusgidro、Sovkomflotに対し純利益の50%以上を配当に充てることを義務付ける政府指令に署名していた。以前、ウリュカエフ経済発展相とシルアノフ財務相はこの指令において例外措置は想定していないと述べていたが、Rosneftegaz およびもとよりリストに含まれていないRosneftについては特例措置が適用されることが決定した。Rosneftegazは2015年度の配当金として、ロシア会計基準に基づく純利益の25%に相当する180億ルーブルを、Rosneftは国際会計基準に基づく純利益の35%相当の1,245億ルーブルを配当に回すことを提案しているとのこと。その他の国営企業は政府の要請に応じる模様。

(2)対外関係

①ウクライナ

- 4月1日、ウクライナ国営ガス企業Naftogazは、2016年第2四半期にGazpromから天然ガスを購入

⁹ Kremlin.ru,2016/04/20

¹⁰ Kommersant,2016/04/22

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

しないことを自社サイトで発表した。欧州諸国から供給される天然ガスに比べ競争力がないためとの説明。同社によれば、欧州市場でのガス価が下落したことを受け、2015年11月25日よりガスピロム経由でのガス購入を中止しているとのこと。

- ・ 現地報道によれば、4月14日、ヤツェニユク首相が辞任し、グロイズマン最高会議議長が新首相に就任したとのこと。

②日本

- ・ 4月15日、岸田外務大臣は、訪日中のロシアのラヴロフ外務大臣と東京都内で会談を行った。両外相は、首脳レベルを含め、日露で対話が活発に行われていることを歓迎し、5月にロシアのソチで予定している安倍総理とプーチン大統領の非公式首脳会談の調整と準備を進めていくことで一致した。その後、早期に外務省当局による平和条約締結交渉を行うことで合意した¹¹。

2. 石油ガス産業情勢

(1) 原油・石油製品輸出税

- ・ 2016年4月、原油輸出税はUSD 7.5/bblに引き上げ、東シベリア及びカスピ海北部の油ガス田等に対しては、引き続きゼロ課税となった。
- ・ 4月の石油製品輸出税はUSD 21.9/t、ガソリンについてはUSD 28.9/tに設定された。

＜参考：原油及び石油製品輸出税の推移＞

輸出税	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 第1Q	2016年 4月
原油 (USD/t)	404.3	392.2	366.1	120.3	52.0	54.9
原油 (USD/BBL)	55.4	53.7	50.2	16.5	7.5	7.5
減税特典原油 (USD/t)	199.2	190.1	174.9	0	0	0
減税特典原油 (USD/BBL)	27.3	26.0	24.0	0	0	0
石油製品 (USD/t)	266.8	258.8	242.0	57.7	22.0	21.9
内、ガソリン (USD/t)	363.8	353.0	330.0	92.7	45.0	28.9

(出所:ロシア経済発展省)

(2) 原油生産・輸出統計

- ・ 4月、原油、ガス・コンデンセート生産量は4,436.8万t(約3.24億bbl)で、前年同月比1.6%

¹¹ 日本外務省,2016/04/15

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

増¹²。

- ・ 4月、原油輸出量は2,219万t（約1.62億bbl）で前年同月比、8.1%増¹³

(3)天然ガス生産統計

- ・ 4月、天然ガス生産量は498.81億m³（約1.79TCF）。1～4月の生産量は2,195億m³（約7.9TCF）で、前年同期比0.6%減¹⁴。

(4)増産凍結

- ・ 4月17日、石油輸出国機構(OPEC)加盟国や非加盟の主要産油国が参加したカタールのドーハでの会合で原油の増産凍結を目指して協議が行われたが、管理手法で合意できず、6月2日のOPEC定時総会に持ち越しとなった。サウジアラビア等一部の国が翻意し、イランを含む全OPEC加盟国が参加しない合意には同意しない姿勢を示したためとのこと。ノバク・エネルギー相はNTVテレビのインタビューに、「16日の時点では増産凍結で合意できるとの自信があったが、翌17日の会合直前に、複数のOPEC加盟国が態度を変えた。ドーハの会合に出席した18カ国のみならず、イランやリビアのような不参加のOPEC加盟国が合意に参加するよう求めたのだ。今後は6月のOPEC総会までにOPEC加盟国間で協議し、それぞれの国の立場を明らかにし、増産凍結合意に参加するかを確認する方針である。彼らが足並みをそろえるのであれば、ロシアもそれに同調する用意がある」と語った。また、「増産凍結合意は需給バランスの回復の実現を3～6ヶ月早める効果が期待されていた。合意に至らなかったことは残念だが、それによってロシアが痛手を被ることはない」と述べた¹⁵。

(5)生産量

- ・ 燃料エネルギーコンプレクス中央調整局関係者によれば、2016年第1四半期の石油・コンデンセート生産量は前年同期比3.1%増の1億3,540万トン（日量1,090万バレル）であるとのこと。増産率が最も高かったのは、Bashneftで、前年同期比12.4%増の530万トン、Gazpromneftは6.5%増の890

¹² エネルギー省 website

¹³ Tass,2016/05/02

¹⁴ Interfax,2016/05/04

¹⁵ Vedomosti,2016/04/17,Interfax,2016/04/18 他

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

万トンを生産した。Rosneft は前年同期の水準を維持し、Lukoil は 2.4%減の 2,080 万トンの生産¹⁶。

- ・ テクスラー・エネルギー省次官は、「2016 年の原油生産量は 5 億 3,600 万～5 億 4,000 万トンになるであろう。原油輸出量は、前年比 3.5%増となる可能性がある」と述べた。ロシアから CIS 以外の地域への 2015 年の原油輸出量は、前年比 10.6%増の 2 億 2,027 万トン¹⁷。
- ・ ノバク・エネルギー相は、ガスの輸出量が伸び、且つ国内消費量が昨年水準で推移すれば、2016 年のガス生産量は 2015 年の 6,330 億 m³から 6,370～6,380 億 m³まで増加する可能性があると言¹⁸。

(6)その他

- ・ 4 月 6 日付 Vedomosti 紙によれば、連邦反独占局(FAS)は、2017 年 7 月 1 日以降、産業部門向けガス卸売価格を物価に連動させて 4%引き上げることを経済発展省および財務省に提案したとのこと。2018 年以降、ガス価格を自由化し、取引所における取引に基づく価格指標を基準として決定すべきであるとし、2018～2019 年には市場価格の引き上げ率を物価上昇率以上の水準とすることを提案している。一方、経済発展省は、2017～2018 年のガス卸売価格も物価に連動させるが、引き上げ率は最大で 3%との考え。同省の予測では 2017～2019 年の物価上昇率は 5～5.5%となる見込み。政府は最終的な引き上げ率と物価上昇率が記載される予定の社会・経済発展予測を 4 月末に承認する予定。2008～2013 年のガス卸売価格は物価上昇率を上回るペースで上昇したが、省庁関係者によれば、FAS が国内価格と輸出価格の収益性を同等にする為に価格を引き上げを行ったためとのこと。しかし、2014 年以降、政府は価格を抑制しており、2016 年の引き上げ率は 2%に過ぎない。
- ・ 4 月 13 日、モロツォフ・エネルギー省次官は、同省が 8 鉱床に石油輸出関税の減額措置を導入することを検討していると発言。対象鉱床は以下の通り¹⁹。
 - Rosneft の Srednebotuobinskoye 鉱床
 - Surgutneftegaz の Yuzhno-Talakanskoye 鉱床
 - Slavneft の Kuyumbinskoye 鉱床
 - Gazpromneft の Vostochno-Messoyakhskoye 鉱床

¹⁶ Kommersant,2016/04/05

¹⁷ Interfax,2016/04/08

¹⁸ Interfax,2016/04/18

¹⁹ Tass,2016/04/14

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

- Bashneft の Trebs Titov 鉱床
- Irkutsk Oil Company の Danilovskoye 鉱床、および Markovskoye 鉱床
- Inga の Krasnoleninskoye 鉱床

3. ロシア石油ガス会社の主な動き

(1)Rosneft

- ・ 4月11日、モスクワ証券取引所でRosneftの株価が2.69%、ロンドン証券取引所では4.21%上昇し、その結果、両方の市場で同社の時価総額が一時Gazpromのそれを上回った。モスクワ証券取引所では、取引終了前にGazpromの時価総額がRosneftを抜き返したが、ロンドンでは、Rosneftの時価総額がGazpromを上回ったままで終了した。ある投資ファンドマネージャーによると、Rosneftの株式の人気は、国家保有株の売却ニュースに投機筋が反応、同社の株価水準が元々低く大きな利益を獲得できる可能性があるという要因に基づくものとのこと²⁰。

- ・ 4月20日付Rosneftのプレスリリースによれば、セチン社長とStatoilのサエトレCEOは6月から開始予定のオホーツク海での掘削等、共同事業について協議したとのこと。

- ・ 4月22日、Rosneftは2016年1月1日時点における本社従業員数の20%に相当する社員を解雇する計画を発表。時価総額を高め、事業効率と投資の質を高めるために行うと説明した²¹。

RBC Daily紙によれば、Rosneft本社の2015年の平均従業員数は4,125人であるため、825人が解雇される可能性がある。2015年の本社従業員の給与および社会保険料は約280億ルーブルであり、20%削減となった場合、56億ルーブルの節約が可能になる見込み。

(2)Gazprom

- ・ 4月26日付Vedomosti紙は、Gazprom広報誌によるマルケロフ副社長へのインタビュー内容を引用し、8%の増産を計画していると報じた。2016年の同社の生産計画は、ガスが前年比8%増の4,524億5,000万m³、ガスコンデンセートが1,560万トン(前年比1.9%増)、石油が3,890万トン(前年比27.3%減)。その他の概要は以下の通り²²。

²⁰ Vedomosti,2016/04/12

²¹ Rosneft Press relase,2016/04/22

²² Tass,Interfax,2016/04/25

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

- ▶ Chayandinskoye 鉱床(サハ共和国)のガス生産は2018年に開始予定。2022年に年間250億m³のプラトー生産に達する見込み。原油・ガスコンデンセートのプラトーはそれぞれ年間190万トン、40万トン。
- ▶ Kovyktinskoye 鉱床(イルクーツク州)は2024年に年間250億m³のプラトー生産に達する見込み。
- ▶ Kirinskoye 鉱床(サハリン大陸棚)の2016年の生産計画はガスが11億2,000万m³、ガスコンデンセートが18万2,000トン。計画プラトー生産量は年間55億m³
- ▶ Yuzhno-Kirinskoye 鉱床(サハリン大陸棚)が年間210億m³の計画プラトー生産量に達するのは、生産開始予定の2021年から11年目の2031年となる見込み。

(3) Gazprom Neft

- 4月11日付プレスリリースで、Gazprom Neftは2015年の探鉱の結果、東シベリアのChonsky事業(Ignyalinskoye、Tympuchikanskoye およびVakunaiskoye 鉱床)の原油のC1埋蔵量が690万トン増(48%増)となったと報告。ガスのC1埋蔵量も223億m³(23%増)を増やした。当該埋蔵量の増加については、国家鉱量委員会が承認済。

Gazprom Neft とドイツのWintershall が原油の増進回収法(EOR)について共同研究することで合意。EORの共同研究により西シベリアの成熟鉱床における原油生産量の維持と増加を目指す方針。第1フェーズでは、界面活性剤、ポリマー溶剤などのケミカル攻法の技術を改善し、技術的な商業可能性調査を実施。成功すれば、次のフェーズとしてGazprom Neft が40年前に生産を開始した成熟鉱床であるKholmogorskoye 鉱床においてEOR技術を試験的に導入する計画²³。

(4) Lukoil

- 4月4日、Lukoilは2015年の決算(IFRS基準)を発表。概要は以下の通り²⁴。
 - ▶ 売上:前年比4.5%減の5兆7,491億ルーブル
 - ▶ EBITDA:7,690億ルーブル
 - ▶ 純利益:前年比26.4%減の2,911億ルーブル

²³ Gazprom Neft Press release,2016/04/26

²⁴ Lukoil Press release,2016/04/04

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

- ▶ 投資額:6,072 億ルーブル…上流事業への Capex は全体の 80%を占め、前年比 5.4%増の 4,884 億ルーブル。そのうちの 2,925 億ルーブルがロシア国内向け、1,960 億ルーブルが外国におけるもの。
- ▶ 2015 年の生産量:炭化水素生産量は前年比 2.8%増の 237 万 9,000boe/d、原油生産量は前年比 3.6%増の 1 億 70 万トン。主にイラクの Qurna-2 プロジェクトにおける生産が貢献した。

(5) Transneft

- 4 月 7 日、Transneft は 2015 年の決算 (IFRS 基準) を発表。概要は以下の通り²⁵。
 - ▶ 売上:前年比 5.3%増の 8,157 億ルーブル
 - ▶ EBITDA:前年比 5.7%増の 3,682 億ルーブル
 - ▶ 純利益:前年比 140 %の 1,434 億ルーブル
 - ▶ 輸送量:石油は前年比 0.8%増の 4 億 8,140 万トン、石油製品は前年比 3.2%増の 3,220 万トン
 - ▶ 2016 年の投資規模は 3.8%減の 3,263 億ルーブル。その内、1,505 億ルーブルは新規事業 (複)、1,758 億ルーブルは資機材の入替に充てる計画。2017~2020 年の投資計画は合計で 1 兆 1,850 億ルーブル²⁶。

4. 東シベリア・極東・サハリン情勢

(1) サハリン

- Sakhalin Energy(S-2 事業オペレーター)の報告によると、同事業からの 2015 年の LNG の出荷量は前年比微増となり、安定的に拡大している。同社の 2015 年の LNG 生産量は 1,082 万トン(2014 年 1,080 万トン)。2014 年はタイと台湾が 6 万 7,000 トンの LNG を購入していたが、タイは 2015 年に購入していない。日本は、同事業の LNG の最大輸入国であるが、2015 年は前年比 11%減の 764 万トン(2014 年 858 万トン)となった。一方、韓国は 2014 年の 195 万トンから 38.5%増の 270 万トンに輸入量を拡大。台湾は 25 万 8,000 トン、中国は 19 万 8,000 トン(2014 年 13 万 2,000 トン)であった²⁷。

²⁵ Transneft Press release,2016/04/07

²⁶ Prime,2016/04/07

²⁷ Interfax,2016/04/05

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

- ・ エネルギー省は、S-2 事業で生産されるガスの販売権の付与期間の延長を Gazprom に認める政府指定案を策定したとのこと。本来、S-2 事業のガスの販売権は政府にあり、PSA 要件により Gazprom はロイヤルティと利潤生産物(現金ではなく、ガス)をロシア政府に渡すことになっている。政府指令案では、サハリン州もロイヤルティと生産物を受け取ることを規定。当初予定では、Gazprom が 2011～2014 年の間、S-2 事業で生産されるガスを受取、販売することになっていた²⁸。

5.新規 LNG・P/L 事業

(1)ESPO 2

- ・ Trasneftは2016年、ESPO P/LのSkovorodino-Kozmino区間(ESPO 2)経由で3,600万トンの輸送を行う計画とのこと。2015年の同区間における輸送量は3,070万トン。2020年までに送油能力を5,000万トンに拡大する計画。輸送量増加の背景には、Khabarovsk製油所向け引き込みP/Lの稼働が2015年に開始されたこと、および2016年4月にSkovorodino-Kozmino区間の原油の鉄道輸送が終了し、余剰原油がP/Lに回るようになったことがある²⁹。

(2)Yamal LNG

- ・ 4月22日、モスクワで開催された年次株主総会の席で、ミヘルソン社長は、「2016～2018年は Arctic LNG2 事業(Gydan 半島の Salmanovskoye 鉱床を資源基盤とし LNG プラントを建設)に巨額の投資を行わない予定である」と発言。Yamal LNG 事業については、「追加で約 120 億ドルの外部からの資金が必要である。Gazprombank と Sberbank から既に借り入れた合計 40 億ドル、および国民福祉基金から拠出された 1,500 億ルーブルを含めて、同事業には合計で約 180～190 億ドルの資金が必要である。資金調達は間もなく終わるであろう」と述べた³⁰。
- ・ 4月29日、Yamal LNGは中国輸出銀行と中国開発銀行との間で期間15年の93億ユーロと98億人民元のクレジットラインの開設に関する協定に調印したことをプレスリリースした。ユーロ建て金利は、プラント建設中は6ヶ月物EURIBOR+3.30%/年、プロジェクトの全面的な稼働後は6ヶ月物EURIBOR+

²⁸ Interfax,2016/04/18

²⁹ Interfax,2016/04/21

³⁰ Interfax,2016/04/22

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

3.55%/年に設定されている。人民建ての金利は6ヶ月物SHIBOR(上海銀行間取引金利) + 3.30%/年と+ 3.55%/年に設定。2017年に生産開始予定の同プロジェクトの工事は予定通り進捗しており、第1段階の65%は完成しているとのこと。

(3)Baltic LNG

- ・ GazpromとShellの専門家はBaltic LNGプロジェクトの評価作業を完了したとのこと。年間生産能力1,000万トンのLNGプラント建設の投資額は115億ドルと評価されており、Shellは権益の25～35%の取得を希望している。両社は、6月の Санкт-Петербург 国際経済フォーラムの場で拘束力のないメモランダムを取り交わす計画とのこと。Baltic LNGプロジェクトは、両社の総合的パートナーシップ構想の枠内で協議されているが、Nord Stream 2、Sakhalin-2のLNGプラントの増強、アジア太平洋諸国のLNG市場でのGazpromのプレゼンスの強化を念頭においた資産交換も同パートナーシップ構想の対象になっている³¹。

(4)Nord Stream 2

- ・ Nord Stream 2の広報担当者は、仏のSociete Generale、伊のUnicreditおよび露のProektnoe Finansirovanieが同プロジェクトの資金アドバイザーに選出されたと語った。以前のミレル・ガスプロム社長の発言によれば、同プロジェクトの投資予定額は99億ユーロ³²。

以上

³¹ Kommersant,2016/04/20

³² RIANovosti,2016/04/11

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。